

# 令和3年度 第一回 足立区経済活性化会議

## 会議録要旨

令和3年6月10日（木）から24日（木）  
書面開催

(開催概要)

会 議 名	令和3年度 第一回 足立区経済活性化会議			
開催年月日	令和3年6月10日(木)から24日(木)			
開催場所	書面開催			
開催時間	書面開催			
出欠状況	委員現在数 12名 出席委員数 12名 欠席委員数 0名			
出席委員	池村 恵一	鈴木 誠	古川 拓	市川 文子
	小早川 真樹	鈴木 又右衛門	瀧野 静江	丸山 有子
	森田 善信	山崎 健	大和 猛	
事務局	産業経済部 産業政策課 産業経済協創担当 海老原 管理係 建石			
会議次第	下記のとおり			
会議に付した議題	(1) 足立区経済活性化会議委員の変更について(報告) (2) 地域経済活性化基本計画の中間見直しについて(意見照会) (3) 地域経済活性化基本計画改定等のアンケート調査について(意見照会)			

(会議録要旨)

案件1 足立区地域経済活性化基本計画の見直しについて

※ 下記ご意見については、今後計画に反映します。

委員名	意見
池村委員	<p>・人口の動向 現状の課題認識(案)の1行目:「人口減少を前提とした、新たな販路開拓や、新サービス展開支援」とあります。これは人口がたとえ減少したとしてもビジネスの維持・拡大を行っていく(消費低迷を食い止める?)という趣旨に思えます。しかし、人口減少に対する第一義的な課題は人口増の策をどう講じるかということではないでしょうか。足立区が実施できる施策としては、子育て世代の転入増なのかなと思いました(あるいは、子育て世代の転出に歯止めをかける)。子育て世代は、学区・公園施設など(子育てしやすい環境かどうか)を見ている方が多いと思います。治安の良好さをアピールしつつ、文教地区の意識づけということも長期的には必要かと思います。</p> <p>・景況と雇用情勢 直近の現況(案)の3行目:「横ばい」という表現がありますが、「いつから」横ばいなのかというデータ期間の記述も行った方がよいと思います。正式な文書には記述されると思いますが、念のため申し上げました。</p> <p>・起業・創業の現状 直近の現況(案):ここでの「横ばい」もいつからなのかという記述が必要と思われます。 現状の課題認識(案)の1行目:起業・創業に関するライバル区との比較を示せると良いかもしれません。起業・創業というけれども、育てる土壌が非常に豊かであるということもあればアピールしてもらいたいです。</p> <p>・産業構造の変化 現状の課題認識(案)の2行目:「価値を生み出す取り組みの奨励」とありますが、ここでの価値は「付加価値額」(※現行計画記載)と理解しています。「付加価値額」については少し抽象度が高く理解が難しい面があります。どのような考え方なのか、式があるとすればそれに関する説明の記述を追記するのも良いかもしれません。</p>
鈴木誠 委員	<p>中間見直しの(1)ウ「外部環境の大きな変化」と示されていますが、コロナの拡大やDXについてはアとイで触れられています。具体的にどの様な変化について取り上げているのか、迷う所です。事例などが有ると良いのではと思いました。</p>

市川委員	<p>概ね見直しの内容に賛成します。ただし領域を分けることで課題が分散して見え、解決策から遠ざかっている印象も受けます。</p> <p>・人口の動向・・・「人口減少による消費低迷」と「国内外に足立の企業をPRする」、はどういう関係があるのか。子育て世代の転出が多い場合、その原因が足立区の企業をPRすることによって解決されるのか、課題に連動するべき➡の記述との関係性が見えません。</p> <p>・起業・創業に関しては「さまざまな業種・業態の創業・起業が必要」という点についてその指摘に完全に同意します。「区のボトルネック的課題解決に向けた分野の創業・起業支援」もまさに素晴らしい着眼点だと感じます。ただ「様々な」と言ってしまうと非常に漠然としてしまうので、「社会起業家（ソーシャル・アントレプレナーとも言われる）」と明記し、これから羽ばたこうとする若い人材に積極的にアピールするのはどうでしょうか。一般的にはこの分野の起業家を社会起業家と呼んでおり、自分たちが地域に歓迎されているということで勇気づけられる若い人も多いようです（大学生やそれよりも若い起業家が外に流出する前に支援する）。</p> <p>・全般的に足立区としてどういった起業家や事業者を積極的に支援していきたいのか、当事者たちにリーチするためにも、より明示的に宣言する必要はあるのではないかと感じます（添付の資料からの判断ですみません）。</p>
鈴木 又右衛門 委員	<p>① 企業誘致について テレワーク・オンライン会議の普及により、オフィス立地の重要性が低下。都心でなくて良いことを考えると「適度に地方」「北関東からのゲートウェイ」の足立区の魅力が訴求できる。単なるオフィスよりも設備の整った、メンバーが集合できる場所を設ける方向で、ポストコロナの業務変革に適応できるものと思います。</p> <p>② 下記のアンケートについて 基礎となるデータが必要ですので、是非、実施して頂きたいと思います。</p>
古川委員	<p>足立区は、これから色々な意味で多様化が進んでいくことと思います。それをどのように受け入れて、活かし、ニーズに伝えていけるかが、今後の課題であり、大きな機会でもあろうと感じています。その懐の深さを示していくことが、足立区の魅力を高めることになると信じています。コロナ以前からも世界は大きく変動しており、そのスピードも早まっています。従来のを突き抜けて、新しい挑戦を志向する姿を見せていくことも、人々を引きつける力になるはずで。今まで目を向けてこなかった分野や人々に注目することを期待します。</p>
大和委員	<p>産業実態等アンケート調査の趣旨に「インターネット活用状況」とあり EC に関する設問が設定されていますが、EC については対象者を全員にまで広げてデータを集めるべきだと思います。EC は現行計画、柱 1～3 だけでなく将来的に柱 4～6 にも大きな影響を与えるはずで。</p>

案件2 足立区地域経済活性化基本計画の中間見直しにかかるアンケート調査について

(1) 事業者の方向け

該当箇所	委員名	意見の概要	対応内容
P. 2 問1(5)	瀬田委員 大和委員	中小事業者の場合、資本金は会社規模を現さない場合が多く、この設問は不要 個人事業者のために、「記入不要」あるいは「令和2年末の元入金金額」などの指示が必要	削除しました
P. 3 問1(10)	市川委員	「意欲ある事業者」を特定すべく、自社が考える強みを記述してもらえようような設問へと変えてはどうか	今回のような定量調査ではなく、ヒアリング等の定性調査時に意見を反映します
P. 4 問2(4)	瀬田委員	売上規模は3,000万円以上が殆ど。それ以下は削除して1億円以上は、3億～、5億～、10億～の項目を設置した方が良い	選択肢を3,000万円未満とし、さらに3億～、5億～、10億～の選択肢を追記しました
P. 4 問2(7)	池村委員	売上高は伸びたが、同時に費用(変動費)も増加し、営業利益が増加しない場合もある。また、費用圧縮が営業利益増加理由ともなる	選択肢「その他」を追記しました
P. 4 問2(8)	池村委員	「租税公課」は法人税等以外の固定資産税等をまとめて表現する側面があるため、「税金に関する費用(租税公課, 法人税, 所得税等)」が良い	修正しました
P. 4 問2(8)	池村委員	「減価償却費」は節税効果の側面があるため、「宣伝広告費」などのキャッシュアウトが伴う販管費を項目としてあげた方が良い	修正しました
P. 6 問3(3)	小早川 委員	令和3年3月以前の選択肢が無い、返済がすでに始まっている企業もある	選択肢「すでに始まっている」を追加しました
P. 6 問3(9)	鈴木誠 委員	選択肢に「受給までに相当の期間を要するようだから」といった項目を加えてはどうか	選択肢「補助金受給までに相当な期間を要するため」を追加しました
P. 7 問4	瀬田委員	サービス業は業態拡大において設備投資より人員拡充や人材育成に投資すると思われ、その点を汲み取ってはどうか	人員拡充はP. 12 問9の採用に係る設問で推量し、人材育成は研修等の実施有無を確認する必要性が無いと判断していません
P. 9 問6(5)	池村委員	設問の文章にある「業績」は「業績(売上高)」と表記した方が良い	該当箇所及び他同文言を修正しました

P. 10 問 7	大和委員	事業者自身の購買行動である BtoB 取引についてもデータ収集してみてもどうか	P. 11 問 8 (2) (3) に選択肢「資材・必要物品等の調達分野におけるインターネット活用」を追加しました
P. 11 問 8	古川委員	現状と今後をきちんと分けた方が良く、インターネットの利用ということと、業務のデジタル化というのは、必ずしも一緒ではない	現状として P. 11 問 8 (2) の内容を変更、今後として (3) を追加、「業務のデジタル化」について明記しました
全体	池村委員	「御社」・「貴社」を同じ意味で使う場合は統一すべき	「御社」に統一しました

## (2) 小規模事業者の方向け

※「(1) 事業者の方向け」のご意見は小規模事業者の方向け調査にも同様に反映します。

該当箇所	委員名	意見の概要	対応内容
P. 3 問 2(1)	山崎委員	何故令和 2 年 11 月以降なのか	令和 2 年 10 月までは別アンケートで把握しているためです
P. 3 問 2	山崎委員	事業者向けアンケートにある雇用調整助成金について、小規模事業者向けアンケートでも聞いてみた方が良く	雇用する従業員がいる事業者に聞くのが妥当ですが、本アンケートは従業員 5 人以下の事業所を対象としており、雇用調整助成金を活用する事業者はわずかであると推測されるため、調査必要性が無いと判断しています
P. 7 問 5 P. 9 問 6	瀬田委員	アフターコロナに向け、今後の製品・サービスの改良や開発、売上向上に向けた考えや施策を聞いてはどうか	今回のような定量調査ではなく、ヒアリング等の定性調査時に意見を反映します

## (3) 区民の方向け

該当箇所	委員名	意見の概要	対応内容
P. 3 問 10-1	鈴木誠 委員	主にどの様なものを購入したかの項目として 4 の「ビール、お酒」には水やお茶の飲料を加えてはどうか	選択肢「食品・飲料」を追加しました
P. 3 問 10-1	大和委員	項目に「食品」を加え、問 17 の項目と表示方法について整合性を持たせた方が良く	選択肢「食品・飲料」を追加しました
P. 6 問 24 以降	大和委員	給与収入を前提とした場合、扶養家族や住民税の問題から年収を 100 万円以下に調整する方が多い、そのため、条件を「収入 (8 万円/月以上)」に変更した方が、回答を集めやすいはず	P. 6 問 24、26、27 の設問文を修正しました

全体	市川委員	区民＝消費者、労働者、という主旨のアンケートに止まるのは勿体無い、アンケートの内容を持ってして、実際に足立区での課題や魅力が抽出できるのか、がわからない。足立区に住むことにどんな魅力や課題を感じているのかを押さえた上で、個別具体的な設問に入ることによって理解が深まる	区政調査等の他の調査との住み分けがあるため、計画自体には各計画や調査の住み分けを記載することとし、本アンケート自体の修正の必要性は無いと判断しています
全体	鈴木 又右衛門 委員	勤務地が足立区は魅力があるのか、は項目に入りませんか。70万人も区民がいれば就労場所と職住近接でも成り立つのでは、徒歩・自転車圏など	P.6 問 27 にて仕事をする場合の条件として、「就労場所が通いやすいこと」を選択肢の一つとしており、こちらで確認できると判断しています
全体	古川委員	足立区に住む外国人も増え、産業やビジネスがグローバル化する中で、外国人のビジネスや消費を取り込んでいくことも大事。そのため英語のアンケートを用意した方が良い	他のアンケートに譲り、本アンケートでは必要性は無いと判断しています

#### (4) 足立区近隣にお住いの方向け

該当箇所	委員名	意見の概要	対応内容
P.3 問 10	瀬田委員	近年、新たなスタイルや領域を超えた事業が生まれており、産業分類の業種で括ることが難しくなっている。「その他」や昨今増えているスタートアップの項目、キーワードなどがあると起業しようとしている方の方向性が掴みやすい	選択肢を追加しました
P.3 問 12	市川委員	「なぜ創業したいと思うのか？」という設問や、そもそもの理由や動機付けの有無、そんな人たちを阻んでいるのは何か、を明記させる方が良い	P.4 問 17 に含めました
P.3 問 12	鈴木誠 委員	選択肢として「経済的成功」という項目も加えてはどうか	選択肢を追加しました
P.4 問 14	山崎委員	選択肢に「この地域が思った業種とマッチしているから」といった項目を入れるべき。 やや項目が情緒的なため、現実的な項目がほしい	選択肢を追加しました
全体	鈴木 又右衛門 委員	周辺エリアからはどう思われているのか、足立区は魅力があるのか	P.4 問 14 で推量するため、こちらで確認できると判断しています

全体	古川委員	従来の「起業・創業」と違うビジネススタイルが増えている。そのような多様性をアンケートの質問にも反映させた方が良い	P.3 問 10 の選択肢にスタートアップを例示しました
全体	古川委員	今増えてきている、個人事業主や副業で独自のビジネスを行っているような新興の勢力を見ておくことは意義がある。 このような人々の動きを何らかの方法で把握することはできないか	今回のような定量調査ではなく、ヒアリング等の定性調査時に把握していきます
全体	山崎委員	近隣自治体に「八潮市・三郷市」を含めるべき	調査対象に含めました
全体	大和委員	問 10 と問 11 の間に EC サイトの設問を加えてはどうか	設問を追加しました

以上